

地域働き方・職場改革等推進会議（第4回）

2026年5月19日（火）

地方女子プロジェクト代表 山本蓮

■現状の取り組み強化・方針（男女間賃金差異の是正、仕事と育児・介護等との両立支援、職場における女性の健康課題への対応、女性の活躍を阻む固定的な性別役割分担意識等の解消）→継続に賛成

○地方における女性活躍・働き方改革については、男女間賃金差異、仕事と育児・介護等との両立、女性の健康課題、固定的性別役割分担意識など、複合的な課題への対応が引き続き重要である。

○特に地方部においては、

- ・雇用機会やキャリア選択肢の限定
- ・固定的性別役割分担意識の残存
- ・地域コミュニティとの距離の近さ

等を背景として、女性や若者が将来像を描きづらい状況が存在する。

○若年女性流出については、個人の選択の問題としてのみ捉えるのではなく、地域における雇用、働き方、地域文化、意思決定構造等が複合的に影響している点を踏まえる必要がある。

そのため、

- ・固定的性別役割分業への意識改革
- ・企業への伴走支援
- ・多様な働き方の推進
- ・女性の健康支援

等、現在進められている取組については、継続的かつ地域実情に応じた推進が重要である。

■今後の取組で重要と思われる視点

○女性・若者の意思決定参加の促進

○女性・若者を「支援対象」としてのみ位置づけるのではなく、地域の意思決定に参画できる環境整備を進めることが重要である。

具体的には、

- ・自治体審議会
- ・総合計画作成
- ・企業内意思決定

等への参画促進が求められる。

○地域全体での意識変容

○固定的性別役割分担意識の解消については、企業単位の取組に加え、

- ・政治分野
- ・家庭内
- ・学校
- ・自治会など地域コミュニティ

等を含めた地域全体での取組として推進していく視点が必要である。

○また、女性活躍推進のみならず、インターセクショナリティの視点を踏まえ、男性の生きづらさ・働き方改革や、LGBTQ+への理解増進、移民女性の困難等とも関連づけながら進めていくことが重要である。

○当事者の声の可視化・政策反映

○地方では、若者や女性の本音や課題感が表面化しづらい状況がある。

そのため

- ・若者・女性当事者への継続的なヒアリング
- ・地域ごとの実態把握
- ・定性データの蓄積・活用

等を通じ、当事者の声を政策形成へ反映していく仕組みづくりが重要である。